

市長公室

秘書長
政策
企画
聴画
課課

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	227 秘書事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市長交際費の支出基準及び公表に関する要綱、石岡市後援名義の使用承認に関する要綱等			項	01 総務管理費			
				目	01 一般管理費			
				主な内訳	需用費、役務費、負担金補助及び交付金等			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市長及び副市長、各行政機関、各種団体、市政関係者、市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	円滑な公務遂行と、住民と行政との対話を大切にしたい協働のまちづくりを目指します。			
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> ・市長・副市長の会議・各種行事への参加や面会などのスケジュール調整と管理を十分に行うとともに、課内において情報を共有化するなど、円滑な公務遂行を図っています。 ・交際費の管理において、適切な支出を行うとともに、ホームページ上で支出状況の公開を行い、市民の理解を得られるように努めています。 ・市政貢献者に対し、その功績を称えて褒章・表彰を行っています。 				
事業全体としての課題				課内での情報の共有化を一層進めることにより、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるスケジュール管理の確立と的確なサポートができる体制の整備を図り、質の高い秘書業務が行えるよう努めます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	各種行事予定の市長・副市長出席件数		各種行事予定のうち、市長・副市長が出席した件数（会議の事前打合せ及び内部打合せは含まない。）			件	H26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	900	900	700			
		実績値	456	607				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,273	4,874	5,534	5,464	5,401	9,462	
	実績額計	5,273	4,874	5,534	5,464	5,401	9,462	
	予算額計	9,974	9,411	9,209	9,172	9,071	9,462	
執行率		52.87%	51.79%	60.09%	59.57%	59.54%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市政功勞・貢献者等への表彰や感謝状贈呈件数		市政功勞者や市政貢献者・貢献団体、または寄付者等に対する表彰・感謝状贈呈。				件	256
	先進地視察研修等への参加や国・県等への要望・陳情回数		市民団体や関係機関等の先進地視察研修等への参加。また、国や県に対する市としての要望活動。				回	2
市長交際費の支出件数		市長が市政協力者や関係機関との円滑な交流・交渉等を推進するための適正な支出。				件	105	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
各種行事への出席や市民との意見交換場の場を多く設けて、市民と行政との相互理解と信頼を深め、協働の機運を醸成し開かれた市政運営を目指していきます。また、市長交際費についても、支出の効果と市民の理解を常に心がけて適正な支出と情報公開に努め、業務を進めていきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	332 市民相談経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市長へのたより実施要綱・石岡市陳情及び 請願取扱要綱 等			目	01 総務管理費			
					01 一般管理費			
				主な内訳	報償費(弁護士謝礼)・需用費・負担金補助及び			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政 運営・経営)		顧客 (誰を)	市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図 (どのように)	意見・要望等の市政への反映と、各種相談を通し広聴活動 に取り組んでいます。			
事業の概要				広聴活動を通じて、市民からの市政に対する意見・要望・提案などを把握し、それらを市政運営の参考とします。				
事業全体としての課題				市民との信頼関係を築き、より良いまちづくりを進めていく必要があります。 市民の声を広く聴くとともに、提案された意見に対する検討経過や結果について、公表していく仕組み作り が必要です。				
成果 指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市民要望等件数		年間受付件数(市民相談、登記・行政相談、請願・陳 情・要望、市長へのたより)			件	H29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	440	440	440			
		実績値	375	355				
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源 区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,441	2,369	2,393	2,141	2,179	2,202	
	実績額計	2,441	2,369	2,393	2,141	2,179	2,202	
	予算額計	2,593	2,512	2,499	2,215	2,205	2,202	
執行率	94.14%	94.31%	95.76%	96.66%	98.82%	100%		
アウト プット	指標名		説明等			単位	実績値	
	市長へのたより		市政全般に対する建設的な意見・要望・提言等の受付件数			件	92	
	法律相談		弁護士による法律相談の受付件数			件	292	
	市民相談		市政に対してなされる苦情及び一般市民相談の受付件数を目標設定			件	134	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
広報活動と連携する中で、双方向性をもった媒体の一層の活用を図り、かつ、より詳細に市民の意向を把握する仕組み づくりに努めていきます。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	724 広報活動経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市広報事務取扱規程				項	01 総務管理費		
					目	02 文書広報費		
				主な内訳	需用費（印刷製本費）、役務費、負担金補助及			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	情報を明確に、分かりやすく伝えるため、広報紙、ホームページ等を活用していきます。			
事業の概要				広報いしおかの発行および石岡市公式ホームページにより、市政に関する必要事項の積極的な情報発信と市民の声を聴く広聴機能の充実を図ることにより、情報を共有化し、市政への理解や関心を深めることにより、市民との協働のまちづくりの実現を図っていきます。				
事業全体としての課題				市民へ周知しなければならない情報量が毎年度増大してきていること、またインターネットが情報収集媒体の主流となってきていることでリアルタイムでの情報提供が求められているため、迅速に正確な情報を伝えることが必要となってきています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	特集の掲載		市報の特集掲載の回数			回	H29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	3	4	5			
		実績値	5	7				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,160	2,160	2,510	2,580	2,631	2,521	
	一般財源	8,746	7,641	7,852	6,180	5,645	15,147	
	実績額計	10,906	9,801	10,362	8,760	8,276	17,668	
	予算額計	11,875	10,966	11,865	9,928	9,600	17,668	
執行率		91.84%	89.38%	87.33%	88.24%	86.21%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	広報いしおか発行回数		1日号（24P）12回、15日号（12P）12回を発行				回	24
	区長による配布数		区長・協力員による自治会加入者への配布数				件	22,376
コンビニ・スーパーへの配置		コンビニ・スーパーへの配置箇所数				箇所	67	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>広報紙においては、掲載する原稿内容をさらに精査し、簡潔にまとめるとともに、見やすく分かりやすいレイアウトにするなど、さらに工夫していきます。また、市においては、即時性・双方向性などの特性を生かし、より積極的な情報発信をしていきます。</p>								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	526 諸協会等関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	各協議会・協会の会則, 規約				項	01 総務管理費		
					目	12 諸費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金(負担金)			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	各種協議会・協会			
	施策	04 広域行政の推進		意図(どのように)	組織運営のための経費の一部を会費という形で負担するとともに, 各事業に協力していきます。			
事業の概要				<p>・行政に関連する各種協議会・協会の組織運営経費の一部を負担することにより, 組織の活動を支援し, また市民生活の向上につながるよう努めています。</p> <p>・行政に関連する各種協議会・協会への加入を通じて, 県内市町村との交流と連携を深め, 市民生活の向上につながるよう努めています。</p>				
事業全体としての課題				<p>加入が義務付けられているものを含め, 市が当該協議会・協会に加入している意義を再確認するとともに, 可能なものについては市民が直接メリットを享受できるような取り組みを要請し, 市民生活の向上につながるよう努めていきます。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事業等への出席件数		各種協議会・協会の会合・交流会・街頭活動等			件	H26年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	10	10	10			
		実績値	4	5				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	113	113	113	107	107	107	
	実績額計	113	113	113	107	107	107	
	予算額計	113	113	113	113	107	107	
執行率		100%	100%	100%	94.69%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	百里基地周辺市町協会の会議等開催回数		百里基地と関係市町との友好を図り, 防衛施設周辺の生活環境整備や国防意識を普及するための会議等。				回	2
	茨城県防衛協会会議等開催回数		防衛意識の高揚を図り, 青少年育成や自衛隊への協力など, 健全な県民生活を樹立するための講演会等。				回	0
茨城原子力協議会会議等開催回数		原子力に関する知識の高揚に努め, 原子力の平和利用と安全に関する知識の普及啓発のための会議等。				回	0	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
<p>各種協議会・協会の趣旨や目的, そして加入の意義を再確認するとともに, 賛同して加入する団体として引き続き組織への協力を行っていきます。また, 組織を通じての情報収集や他市町村との交流, より有効な取り組みの要請など, 組織加入によるメリットを市民生活に反映できるように努め, 市民の理解を得ていきます。</p>								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	218 地域交通対策事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	役務費, 委託料, 負担金補助及び交付金			
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客(誰を)	高齢者等移動制約者, 交通不便地域の市民			
	施策	O2 公共交通機関の充実		意図(どのように)	移動制約者の交通手段の確保			
事業の概要				地域住民の交通手段を確保するため, 民間路線バス廃止に伴う代替バスや乗合いタクシーの運行に対する補助を実施している。				
事業全体としての課題				急速な高齢化が進むなかで公共交通の重要性が見直されてきており, 国や県においても公共交通機関の維持・確保に重点的な取り組みがおこなわれている。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市内公共交通機関利用者数		1日当りの主な市内公共交通機関の利用者数 (乗合いタクシー, 代替バス, かしてつバス, JR石岡駅高浜駅利用者数)			人	H29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	8,500	8,500	8,000			
実績値	7,954	7,973						
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	68,878	67,413	67,991	65,315	65,647	69,991	
	実績額計	68,878	67,413	67,991	65,315	65,647	69,991	
	予算額計	67,765	67,765	68,370	69,483	66,066	69,991	
執行率		101.64%	99.48%	99.45%	94%	99.37%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金の交付		事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	181
	石岡市代替バス運行事業補助金		事業に要する経費から, 運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	55
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
移動制約者への移動手段を確保することができている。さらなる利用促進のため, 利用方法や情報誌などにより広く知ってもらうため周知等を行う。また, 経費の削減をふまえつつ, 効率的な運行と利用促進活動の両輪で実施する必要がある。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		○		担当部		課名		
						市長公室		政策企画課		
事業名	328 かしてつ跡バス専用道推進事業					予算	会計	01 一般会計		
							款	02 総務費		
							項	01 総務管理費		
							目	07 企画費		
根拠法令		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等				主な内訳		負担金補助及び交付金		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）				顧客（誰を）	地域住民、沿線高校生、沿線企業			
	施策	O2 公共交通機関の充実				意図（どのように）	沿線住民の公共交通利便性の向上と沿線地域の活性化			
事業の概要		地域住民や沿線高校生などに利便性の高い交通手段の確保を図るため、鉄道跡地をバス専用道として整備しそこを運行するバスの実証運行や利用促進などを行うために設立された協議会に負担金を支出している。								
事業全体としての課題		鹿島鉄道跡地の有効活用と、鉄道に変わる質の高い（定時性・速達性）公共交通の提供が求められている。また、中心市街地や沿線の活性化のための交通手段としての確保が求められている。								
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	市内公共交通機関利用者数			1日当りの市内公共交通機関利用者数 （乗合いタクシー、代替バス、かしてつバス、JR石岡駅高浜駅利用者数）			人	H25年度	
		年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
		目標値	8,500		8,500					
		実績値	8,084		8,035					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	18,500	46,000	1,850	500	474	0			
	実績額計	18,500	46,000	1,850	500	474	0			
	予算額計	18,500	46,000	1,850	500	500	0			
執行率		100%	100%	100%	100%	94.8%	%			
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値	
	かしてつ沿線地域公共交通戦略協議会負担金		鹿島鉄道跡地を活用したバス専用道を運行するバスの維持・活性化のための負担金。1日あたりの乗車人数を目標設定					人	902	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）			
事業の円滑な立ち上げ等、当初の目的を果たすことができた。今後は、利用者目線の利用促進活動を沿線市民や事業所が中心となる「かしてつバスネットワーク会議」で実施していく。										

平成26年度事務事業評価シート

新規				○				廃止				○				担当部		課名	
																市長公室		政策企画課	
事業名		8698 再生可能エネルギー調査事業						予 算		会計		01 一般会計							
根拠法令										款		04 衛生費							
										項		01 保健衛生費							
										目		03 環境衛生費							
										主な内訳		旅費、需用費							
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ (生活・環境)						顧客 (誰を)		市民									
	施策	04 省エネルギーの推進・新エネルギーの導入促 進						意図 (どのように)		環境保全に関する意識の高揚を図る。									
事業の概要		市内の再生可能エネルギーの可能性について調査研究をしていくことで、地球温暖化の防止及び市民の環境保全に対する意識の高揚を図ります。先進地の視察や市内の調査研究を実施します。																	
事業全体としての課題		小水力発電の導入については、適地の選定にあたり、場所及び導入後の電力の活用方法を見据えて選定していく必要があります。																	
成果 指標	項目	指標名				指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度								
	最終目標	先進事例調査				先進事例調査の件数				件	平成25年度								
		年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度												
		目標値	0		1														
		実績値	0		1														
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)											
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度												
財源 区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0												
	県支出金	0	0	0	0	0	0												
	地方債	0	0	0	0	0	0												
	その他	0	0	0	0	0	0												
	一般財源	0	0	0	0	0	18												
	実績額計	0	0	0	0	0	18												
	予算額計	0	0	0	0	0	498												
執行率		%	%	%	%	3.61%	%												
アウト プット	指標名		説明等						単位	実績値									
	先進地視察等による調査研究		年度中に先進地視察等を実施した件数						件	1									
事業の成果と今後の方向性								見直し年度(目標年度)											
適切な調査研究により、小水力発電調査事業に事業を引き継ぐことができた。本事業については、平成25年度をもって終了となる。																			

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部			課名		
				市長公室			政策企画課		
事業名		118 男女共同参画推進事業			予 算	会計	01 一般会計		
根拠法令		男女共同参画社会基本法, 茨城県男女共同参画推進条例, 石岡市男女共同参画条例				款	02 総務費		
体系		07 時代の变化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)				項	01 総務管理費		
政策		05 男女共同参画の推進				目	07 企画費		
施策		顧客(誰を)			一般市民				
		意図(どのように)			男女共同参画社会の実現				
事業の概要				普及啓発活動(さわやかハーモニーセミナー, 広報紙掲載) 女性の困りごと相談等					
事業全体としての課題				少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化などで将来的な社会経済基盤の安定性が危惧されており, 女性の社会進出への支援など, 男女共同参画社会の実現の必要性は高まっている。幅広い世代への理念の普及が不可欠であるが, 理念普及のためのセミナーや講演会へ参加者の確保は困難な状況にある。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	審議会等委員の女性の登用率			審議会等女性委員数÷審議会等委員総数			%	H25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
		目標値	30	30	30				
		実績値	15.2	16.6					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	695	572	1,293	347	503	619		
	実績額計	695	572	1,293	347	503	619		
	予算額計	1,040	998	1,684	898	709	619		
執行率		66.83%	57.31%	76.78%	38.64%	70.94%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	セミナー等への参加者数		セミナー開催のための費用。セミナーの参加者を目標設定				人	75	
	女性相談窓口の相談回数		年間の相談実施回数を目標設定				回	53	
	石岡市男女共同参画施策推進事業補助金		男女共同参画事業推進のための補助金。補助団体数もしくは人数を目標設定				人	0	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
男女共同参画基本計画に基づき, 事業を推進していく。									

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	219 国際交流事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
			項		01 総務管理費			
			目		07 企画費			
根拠法令	石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱			主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	国際交流に資する団体			
	施策	06 国際交流の推進		意図（どのように）	活動に対して支援を行う。			
事業の概要				国際交流団体が実施する事業に対する補助				
事業全体としての課題				国際交流活動に参加する機会は増加しつつあるが、民間相互での国際交流がさらに充実・拡大していくことが望ましい。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	交流事業参加者数		国際交流事業に参加した人の人数			人	H25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	1,200	1,200	1,000			
		実績値	3,700	3,591				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	298	283	298	298	298	400	
	実績額計	298	283	298	298	298	400	
	予算額計	325	380	300	300	300	400	
執行率	91.69%	74.47%	99.33%	99.33%	99.33%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市国際交流施策推進事業補助金		国際交流事業に対する補助金。1事業10万を限度。その事業の参加人数を目標設定。				人	3,591
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
国際交流の取り組みを推進することができている。今後の事業展開方法を検討し、効果的に施策を推進していく。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	5 企画事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	各協議会にて要綱を制定				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	需用費, 委託料, 負担金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	他市町村等の関係機関			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	様々な広域行政課題に対応できるよう連携体制を図る			
事業の概要				霞ヶ浦二橋建設期成同盟や茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会等の構成員として、関係機関へ陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施しています。				
事業全体としての課題				加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めるよう進めていくこと。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	関係機関等への陳情回数		関係機関等への陳情回数（霞ヶ浦二橋、霞ヶ浦導水）			回/年	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	2	2	2			
	実績値	2	2					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	60	42	29	28	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,831	1,603	6,910	1,006	842	4,222	
	実績額計	1,891	1,645	6,939	1,034	842	4,222	
	予算額計	1,891	1,645	7,026	2,082	4,000	4,222	
執行率	100%	100%	98.76%	49.66%	21.05%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金				千円	20
	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金		霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金				千円	100
	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金		霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金				千円	4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
広域行政として、他市町村とともに各種協議会に参加し、活動を実施している。今後も、効果的効率的な事業展開を図っていく。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	6 将来ビジョン運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	報酬、需用費、役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	現在市に在住している方、これから市に越してくる方			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住んでみたい・住んでよかったと思えるようにしたい。			
事業の概要				市内外の環境の変化や市民の声を的確に把握し、行動計画の策定や運用に反映をし、魅力的なまちづくりを図ります。市民満足度調査、転入転出アンケート、総合計画審議会の開催を実施しています。				
事業全体としての課題				策定された行動計画の実行性を確保することが課題となります。計画を実行するための意識統一や予算、人員等の適切な配分に向けて調整を実施していきます。また、市民や議会に対して、進捗状況を分かりやすく示していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	行動計画の成果指標達成見込み		行動計画の各施策の成果指標の達成（見込み）の割合（％）			％	平成29年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	80	80	100			
	実績値	60.3	43.7					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,200	741	2,787	2,294	1,133	2,339	
	実績額計	1,200	741	2,787	2,294	1,133	2,339	
	予算額計	1,494	1,697	3,546	3,468	2,181	2,339	
執行率		80.32％	43.67％	78.6％	66.15％	51.95％	100％	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	総合計画審議会の開催回数		総合計画審議会の年間開催回数です。審議会からの意見を適切に計画に反映していきます。				回	1
	市民満足度調査回答者数		統計学上、1,000サンプルで誤差率3%以内、信頼度95%以上とされているため、回収数1,000を目標とします。				人	1,300
転入転出者アンケート回答率		転入転出者アンケートへ回答協力を得られた転入転出者の割合				％	38.8	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
アンケートの実施や各種統計資料の分析などにより、市を取り巻く環境の変化を把握し、適切な施策検討をすることができた。しかし、庁内での各種帳票の作成が多い状況となっており、各課の事務負担を軽減するために、予算・決算のシステムから情報を連動し、事務負担の軽減を図っている。さらなる効率化のために、作成する帳票の目的にあわせた事務負担の軽減を検討していく。						平成27年度		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	7 工業統計調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令	統計法 基幹統計第10号			主な内訳	報酬、事務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	製造業を営む事業所			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	事業規模・経営状況等を調査し、報告する。			
事業の概要				製造業を営む事業所を対象として調査を行い、データを収集・報告するもの。工業関係の施策立案の基礎資料等に使用する。				
事業全体としての課題				統計法に規定された基幹調査であるが、プライバシー意識の高揚や不況により、調査拒否を行う事業所が増えてきている。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	工業統計調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。			回	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	1	1	1			
		実績値	1	1				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	434	445	0	415	372	382	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	1	
	実績額計	434	445	0	415	372	383	
	予算額計	547	488	0	508	432	383	
執行率		79.34 %	91.19 %	%	81.69 %	86.11 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	工業統計調査数		工業統計調査を行った事業所数				ヶ所	160
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
継続して適切に調査を実施していく。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	8 学校基本調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令	統計法第2条基幹統計第13号			主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	学校（小・中学校、幼稚園、専門学校）			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	調査を行う			
事業の概要				学校に関する、名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告する調査の実務に関しては、各学校に依頼している。				
事業全体としての課題				学校基本調査により得られたデータは、教育行政上を様々な施策の基礎データとして利用される大切なものであるが、実際に調査を行ってもらう先生に大きな負担となっている。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学校基本調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。調査は年1回である。			回	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	1	1	1			
実績値	1	1						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	17	17	18	19	20	19	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1	1	1	1	0	1	
	実績額計	18	18	19	20	20	20	
	予算額計	18	18	19	20	20	20	
執行率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校基本調査数		学校基本調査を行った学校数				校	17
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
必要な調査を行うため、継続して事業を実施する。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	222 ふるさとづくり基金費	予 算	会計	01 一般会計				
			款	13 諸支出金				
			項	01 基金費				
			目	04 ふるさとづくり基金費				
根拠法令				主な内訳	利子及び配当金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	預金の利子			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	預金利子について基金に積立を行う			
事業の概要		①ふるさと創生事業（S63～H元） 交付額100,000千円 獅子頭 ②地域づくり推進事業（H2～H4） 交付額306,455千円 風土記の丘 ③ふるさとづくり事業（H5～H7） 交付額317,020千円 全額基金に繰り入れ						
事業全体としての課題		ふるさとづくり事業として整備する場合の基金事業であるが、基金残高の用途は決まっていない。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	基金の積立利子額		基金の積立利子額			円年	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	689	689	689			
実績値	604	554						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,480	1,108	10,710	604	554	595	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	1,480	1,108	10,710	604	554	595	
	予算額計	1,480	1,108	10,710	689	601	595	
執行率		100%	100%	100%	87.66%	92.18%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	基金の積立利子額		基金の積立利子額				千円	554
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
基金の適切な管理を実施している。魅力的なまちづくりに有効活用できる方策を検討する必要がある。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				市長公室		政策企画課			
事業名	529 常住人口調査費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	05 統計調査費			
					目	02 諸統計調査費			
根拠法令	茨城県常住人口調査規則			主な内訳	需用費、役務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	官公庁、業者、研究機関				
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	正確な人口・世帯数情報を提供する。				
事業の概要				国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、住民基本台帳における移動を加え、人口・世帯数を把握し県に報告する。上記によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表する。					
事業全体としての課題				少子高齢化の急速な進展は、今後の市政運営上重大な問題であることから、常住人口の調査は重要性を増しており、正確なデータの収集が求められている。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	常住人口調査報告数			県に対し常住人口調査データを報告した回数。 月1回×12ヶ月			回	平成25年度
		年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
		目標値	12		12		12		
		実績値	12		12				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	69	42	41	45	42	43		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	27	0	0	1	1		
	実績額計	69	69	41	45	43	44		
	予算額計	44	71	43	47	43	44		
執行率		156.82%	97.18%	95.35%	95.74%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	常住人口調査数		常住人口調査を行った回数				回	12	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
得られた結果を政策検討に活用するために、事業の継続的な実施をしていく。									

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	531 経済センサス調査区管理費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令	統計法第2条第4項（基幹統計）			主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	国・県			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	調査区の管理を行い、報告する			
事業の概要				経済センサスにおける調査区を管理・修正するための事業 経済センサスは5年ごとに行われ、それに合わせて見直しも行う。				
事業全体としての課題				経済センサス基礎調査において設定した調査区を、経済センサス活動調査において管理・修正するための事業。必要に応じて見直しを行うため、事業が発生しない年度もある。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	経済センサス調査区管理報告数		国に対し修正データを報告した回数。 修正が発生するかは未定。			回	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	1	0	0			
	実績値	0						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	20	20	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	1	1	
	実績額計	0	0	0	0	21	21	
	予算額計	0	0	21	0	21	21	
執行率	%	%	0%	%	100%	100%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	経済センサス調査区修正数	経済センサス調査時に調査区を修正した数。					地区	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	726 統計事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	01 統計調査総務費		
根拠法令		石岡市統計協議会補助金交付要綱		主な内訳		報償費, 需用費, 負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市民・統計調査員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	正確な統計調査を行い報告する。			
事業の概要				各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っている。「統計いしおか」を発行し、統計情報の提供を行っている。				
事業全体としての課題				統計調査の内容の複雑化、調査環境の悪化などにより、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、高齢化と事務処理の困難化が問題となっている				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	統計調査員登録数		市の統計調査員として登録している人数			人	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	258	258	258			
		実績値	239	238				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	29	29	30	29	29	30	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	16	14	25	
	一般財源	538	658	367	307	307	398	
	実績額計	567	687	397	352	350	453	
	予算額計	1,119	885	703	654	463	453	
執行率		50.67%	77.63%	56.47%	53.82%	75.59%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市統計協議会補助金		統計協議会の研修・学習・その他運営のための費用。統計協議会の登録人数を目標設定。				人	238
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
平成26年度以降、国勢調査等の大規模な調査が予定されていることから、調査員の確保が必要になっている。しかし、調査員の高齢化により、調査に熟練した調査員の退職が続いており、調査員の後継者を確保していく必要がある。石岡市統計協議会と協議しながら、適切な人数の調査員を確保していく必要がある。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	6409 政策調査経費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令				款	02 総務費		
			項	01 総務管理費				
			目	01 一般管理費				
				主な内訳	使用料及び賃借料, 需用費, 旅費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民全般, 各部署			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	政策的な調整や調査等を通して, リーディングプロジェクト等重要施策の実現を図る。			
事業の概要				重要施策の総合調整および市長特命事項等の調査検討を行う。				
事業全体としての課題				市民ニーズの多様化や社会情勢の変化等により, 複数部署を横断し且つ迅速な対応を要する案件が増加している中で, 部署間の総合調整を図り, 早急な問題解決および施策化が求められる。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	課題解決件数		早期に課題を解決し, 市政の円滑な運営が図れた件数。（重要政策調整件数+政策調整会議件数+事業ミーティング開催件数）			回	H25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値	11	11	0			
		実績値	4	7	0			
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	147	303	239	518	407	0	
	実績額計	147	303	239	518	407	0	
	予算額計	249	303	239	700	695	0	
執行率		59.04 %	100 %	100 %	74 %	58.56 %	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	課題解決件数		早期に課題を解決し, 市政の円滑な運営が図れた件数。（重要政策調整件数+行政課題等調整件数+事業ミーティング開催件数）				回	7
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
重要政策の調整を実施している。平成26年度より企画事務費へ移行し, 事業を廃止する。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	7356 住宅・土地統計調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令				主な内訳	報酬、需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	抽出された市内の住宅に住む市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住居や土地の保有状況について調査し、報告をする。			
事業の概要				住宅土地統計調査は、住居や土地の保有状況など、住宅土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として5年ごとに行われています。				
事業全体としての課題				調査区内の住居・建物をすべて確認する必要があることから、対象者に調査の趣旨説明をしっかりと実施し、協力を得ることが課題となる。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	住宅土地統計調査の実施報告		調査結果を国・県に報告した回数			回	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値		1				
実績値		1						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	5,479	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	5,479	0	
	予算額計	0	0	0	0	5,479	0	
執行率	%	%	%	%	100%	%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	住宅土地統計調査の実施		住宅土地統計調査を実施した単位区数。				単位区	180
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
対象地区の調査を終了し、国・県に報告を実施した。平成25年度をもって事業は終了となる。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				市長公室		政策企画課	
事業名	7368 経済センサス基礎調査費			予算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
					項	05 統計調査費	
					目	02 諸統計調査費	
根拠法令		統計法第2条第4項（基幹調査）		主な内訳	需用費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	企業及び事業所		
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	名称、所在地の調査を実施する。		
事業の概要				日本の産業構造及び経済活動の状況を把握するため、すべての企業及び事業所に対して調査を実施するもの。			
事業全体としての課題				平成21年度の基礎調査から始まった統計調査であり、比較的新しいものであるため、調査の知名度が低く、調査の趣旨を広く周知し、調査に協力を得ていくことが必要。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	経済センサス基礎調査の準備		平成26年度の基礎調査のため、調査の準備一式を行う。		式	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		目標値		1			
		実績値		1			
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	現年度（予算額） 平成26年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	2	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	2	0
	予算額計	0	0	0	0	2	0
執行率		%	%	%	%	100%	%
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	経済センサス基礎調査準備		経済センサス基礎調査の準備を実施する。			式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
経済センサスに係る費用については、経済商業統合調査費へ移行する。商業統計調査と一体的に実施し、効果的に調査を行う。							

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	7371 農林業センサス調査費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令				款	02 総務費		
			項	05 統計調査費				
			目	02 諸統計調査費				
				主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	農林業経営者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	農業経営の状況を調査する。			
事業の概要				農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に5年ごとに実施する調査である。				
事業全体としての課題				市内ほぼ全ての農林業経営者を対象として調査を行うため、統計調査員の確保等の問題が発生する。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農林業センサス調査準備		農林業センサス調査の準備を実施する。			式	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
		目標値		1				
		実績値		1				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	5	6,872	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	5	6,872	
	予算額計	0	0	0	0	5	6,872	
執行率		%	%	%	%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	農林業センサス調査準備		農林業センサスの調査準備を実施する。				式	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
平成26年度に実施される農林業センサス本調査を円滑に進めるための準備を実施した。次年度については、本調査を計画的に実施していく。								

平成26年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				市長公室		政策企画課			
事業名	7378 商業統計調査費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	05 統計調査費			
					目	02 諸統計調査費			
根拠法令				主な内訳	需用費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内の商業を営む事業所				
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	商業経営の実態を正確に調査する。				
事業の概要				商業を営む事業所について、産業別、地域別等に従業者数や商品販売額等を調査する。調査は5年ごとに実施され、経済センサスの活動調査の2年後に実施される。本調査は平成26年度に予定されており、調査準備を適切に進めていく。					
事業全体としての課題				商業の実態を把握するための重要な調査であるが、市民の意識の変化から、調査に対する協力を得ることが難しくなっている。調査等について適切な周知広報を実施し、広く理解を得る必要がある。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	商業統計調査準備			平成26年度に本調査となる商業統計調査の準備を実施する			式	平成25年度
		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
		目標値		1					
		実績値		1					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	2	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	2	0	0	
	予算額計	0	0	0	0	2	0	0	
執行率		%	%	%	%	100%	%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	商業統計調査準備		平成26年度に実施される商業統計調査の準備を実施する。				式	1	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
必要な準備を実施することができた。平成26年度については、経済商業統合調査費へ移行し、効率的に調査を実施する。									